

会員各位

公益社団法人関西経済連合会
会 長 松 本 正 義

2025年春季労使交渉にあたってのお願い

平素は、当会の事業活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年春季労使交渉に向けて、当会では、わが国の賃金水準や足もとの物価動向などの状況を踏まえ、賃上げに対する「基本的な考え方」を取りまとめました。それぞれの労働条件は各社の業績等を考慮し個別の労使間で協議・決定される事項であるとの原則のもと、各社での検討の際には是非、以下の点を考慮いただき、ご対応賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<2025年春季労使交渉に向けての基本的な考え方>

2023年を転換点とした賃上げの大きな流れは、長引く物価高騰への対応を背景に一段と高まり、2024年の春季労使交渉では前年を上回る高水準の賃上げとなりました。実質賃金も上向きつつあるものの、物価上昇が継続するなかで、依然としてプラス基調が定着したとは言い難い状況にあり、2025年は、これまでの力強い賃上げの流れを定着させ、賃金と物価が適度に上昇するサイクルを確実なものとするのが問われる年になると思われまます。

このような認識のもと、2025年の春季労使交渉に向けて、物価上昇が続く現状を鑑み、これに負けない積極的な賃上げの継続を企業の社会的責務としての強い決意をもって呼びかけたいと思います。多様な方法・手段の中から賃上げの方策をご検討いただく際、制度昇給に加えて、働き手が生活水準の維持・向上を実感できるようなベースアップの実施が有力な選択肢となると考えます。

さらに、「賃金と物価の好循環」の実現に向けては、様々な費用の増加分を価格に適正に反映させることが求められ、労務費を含む価格転嫁をサプライチェーン全体に定着させることがより一層、重要となります。働き手の7割近くを雇用する中小企業に賃上げの流れを広く波及させるためにも、発注者としての企業の果たすべき役割が大きく、政府の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえ、労務費・人件費の増加分を積極的に価格転嫁できるよう会員各社のさらなるご理解・ご協力をお願いします。

当会では、かねてよりマルチステークホルダー資本主義に基づく経営の重要性を主張してまいりました。人への投資・設備投資による生産性の改善・向上や適正な価格転嫁等による収益の拡大を原資に賃上げを行い、個人消費が喚起・拡大され、適度の物価上昇が続き、収益がさらに拡大する。こうした安定的なサイクルを生み出すことで「成長と分配の好循環」の実現を図り、中核的な働き手である「中間層の活力向上」につなげていくことが、企業に求められる方向性だと考えます。



2025年賃金改定に関するアンケート調査結果 (概要)



- ・ 調査期間：2025年1月14日（火）～2月3日（月）
- ・ 調査対象：関経連会員のうち、メールアドレスの登録がある968社
- ・ 調査方法：Webによる調査票送付方式
- ・ 回答数：156社（回答率約16%）

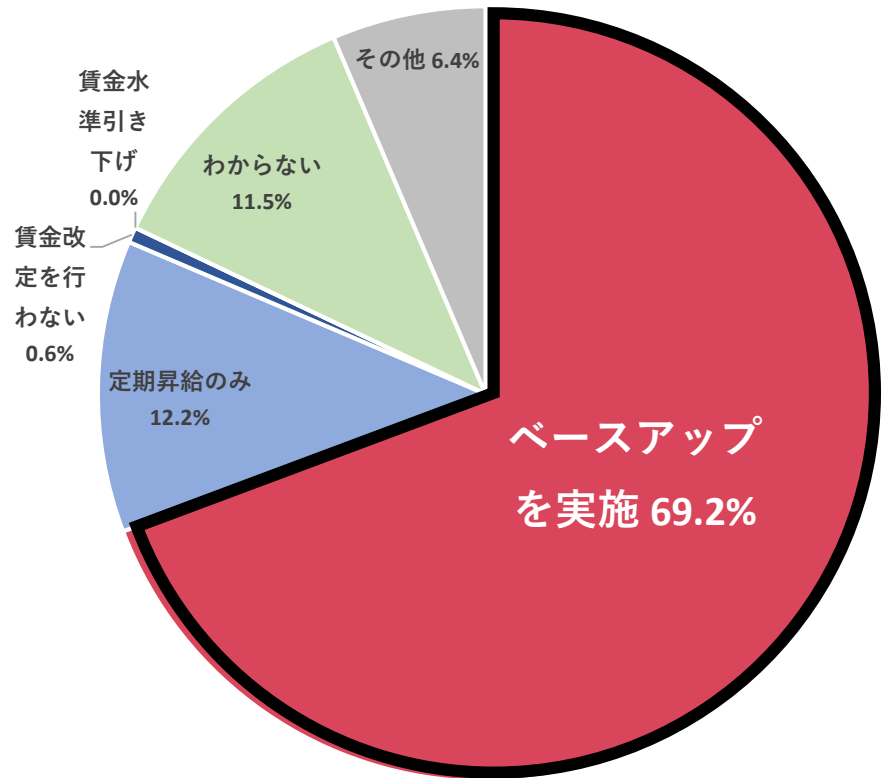
	2025年調査		2024年調査		2023年調査	
	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比
従業員1000人以上	74	47.4%	68	41.0%	72	41.4%
従業員300人～999人	39	25.0%	51	30.7%	51	29.3%
従業員299人以下	43	27.6%	47	28.3%	51	29.3%
合計	156	100.0%	166	100.0%	174	100.0%

※各数値は小数点第二位で四捨五入。項目ごとの合計値は四捨五入前の数値で算出しており、図表の数値での計算とは一致しない場合がある。

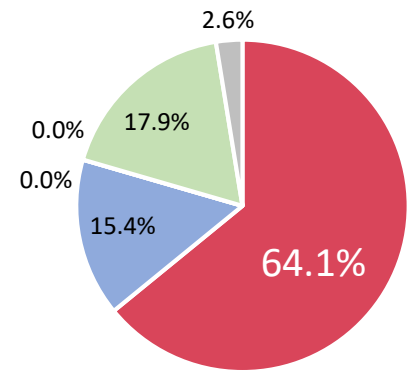
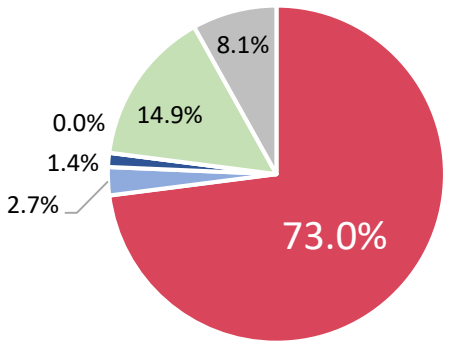
2025年の賃金改定の考え方

- 「2025年の賃金改定の考え方」は、全体としては、回答企業の7割近く（69.2%）が「ベースアップを実施」したいとしていた。
- 規模別で見ると、従業員数1,000人以上の企業では回答企業の4分の3程度（73.0%）が「ベースアップを実施」したいとしている。従業員数299人以下の企業では「定期昇給のみ」とする企業が4分の1程度（25.6%）あった。

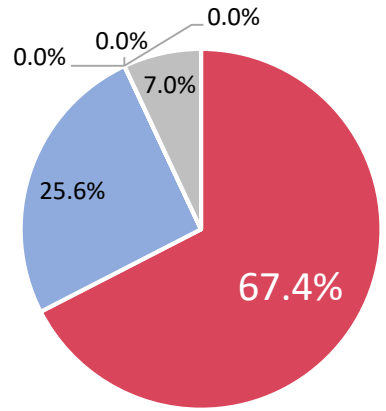
<全体>



<従業員数1,000人以上の企業> × <従業員数300~999人の企業>



<従業員数299人以下の企業>



- ベースアップを実施
- 定期昇給のみ
- 賃金改定を行わない
- 賃金水準引き下げ
- わからない
- その他

賃金引き上げの程度

- 「ベースアップ」または「定期昇給」のいずれか、あるいはその両方を実施したいと回答した企業127社に対し引き上げ率をたずねたところ、「わからない」との回答以外では、「5%以上6%未満」が22.0%と最も多く、「5%以上」を考えているとする企業が3分の1以上（34.5%）あった。
- ※前年調査では「4%以上5%未満」の回答が最も多く、「5%以上」と回答した企業は20.6%。

賃金引き上げの程度

